

エネルギーミックス・温室効果ガス削減
目標の策定に向けた意見

2015年4月



はじめに

本年 11 月末から開催される「国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）」において、2020 年以降の地球温暖化対策の枠組が合意される予定であり、これに向けて、わが国においても、エネルギーミックス及び温室効果ガス削減目標の議論が本格的に開始された。

中部圏の企業は、従来より省エネルギー及び低炭素技術の導入等を積極的に行い、温室効果ガス削減に向けて努力しているところである。

ものづくり拠点である中部圏の企業にとって、安定・安価なエネルギーの確保は極めて重要である。現在、エネルギーコストは高水準にあるが、今回定められるエネルギーミックス及び温室効果ガス削減目標が、エネルギーコストの更なる上昇を招き、わが国産業の国際競争力を削ぐことがあってはならない。

中部経済連合会の会員アンケートでは、製造業の約 6 割が、エネルギーコストが上昇した場合、経営に大きな影響が出ると回答している。また、製造業の約 7 割がエネルギーコストの上昇を販売価格に転嫁できないと回答している。

エネルギーミックス及び温室効果ガス削減目標の策定に当たっては、実現可能であるとともに、国民や経済活動に過度な負担を与えないようにすべきである。また、国際的な公平性にも留意すべきである。

そのためには、政府は、まず、安全性が確認された原子力の早期再稼働を行い、引き続き一定規模の比率で原子力を活用するとともに、再生可能エネルギーについては、国民や企業の負担が増大している固定価格買取制度を抜本的に見直し、電源ごとのコストや供給特性を踏まえて導入を進めていくべきである。

このたび中部経済連合会は、会員アンケートを踏まえて議論を重ね、意見を取りまとめた。エネルギーミックス及び温室効果ガス削減目標の策定に是非とも反映していただきたい。

1. 基本的な考え方

国内の温室効果ガス排出量のうち、約 9 割がエネルギー起源 CO₂である。一方、世界の温室効果ガス排出量に占めるわが国の比率は約 3%であり、また、わが国のエネルギー利用効率は、省エネルギーや高効率な機器・システムの導入に着実に取り組んできた結果、世界最高水準にある。

このような状況を踏まえ、エネルギーミックス及び温室効果ガス削減目標の策定に当たっては、実現可能であるとともに、国民や経済活動に過度な負担を与えないようにすべきである。また、国際的な公平性にも留意し、わが国産業の国際競争力が削がれることがないようにすべきである。

2. 具体的事項

(1) 供給面における取り組み

わが国は、二度のオイルショックの教訓からエネルギー源の多様化を進めてきた。2014 年 4 月に改定されたエネルギー基本計画に示されているように、各エネルギー源はそれぞれ長所と短所を持っており、安全性、供給安定性、経済性、環境適合性（S+3E）の全てを満たすエネルギー源は、現在は存在しない。また、エネルギー源の過度な海外依存は、産出国の政情、為替や資源価格の影響を大きく受ける恐れもある。

したがって、エネルギーミックスの策定に当たっては、特定のエネルギー源に偏ることなく、適切なバランスがとれたものとすべきである。また、発電分野においては、安定・安価なベースロード電源を一定規模確保すべきである。

① 一定規模の比率で原子力を活用すべき

原子力は、供給安定性や経済性に最も優れており、発電段階では CO₂を排出しない電源である。したがって、エネルギー基本計画のとおり、安全性の確保を大前提に、ベースロード電源として一定規模の比率で活用する方針を堅持すべきである。

会員アンケートでは、原発依存度を震災前より減らすというエネルギー基本計画の方針を約 7 割が支持しているが、将来においても原子力を一定規模の比率で活用すべきとの回答も約 8 割を超えている。

原子力発電所の再稼働なしには安定・安価な電力供給が実現できず、再稼働が遅れれば、多大な国富の流出が継続することになる。原子力規制委員会は、新た

な規制基準に則って適合性の審査を適確・迅速に行うとともに、適合性が確認された後は、政府が前面に立って、原子力の安全性や再稼働の必要性について、地元住民をはじめ国民全体の理解が得られるよう取り組むべきである。

中部圏唯一の浜岡原子力発電所は、ものづくり企業が集積している当地域にとって重要な役割を果たす、欠くことのできない発電所である。現在、原子力規制委員会において審査中であるが、政府には、早期再稼働に向けた最大限の支援をお願いしたい。

また、一定規模の比率で原子力を活用するために、政府には、電気事業が自由化後も安全投資を含めた新規投資が円滑に行われる環境整備、40年を超過した原子力発電所の運転継続、高レベル放射性廃棄物の最終処分等についても、積極的な取り組みをお願いしたい。

② 電源ごとのコストや供給特性を踏まえて再生可能エネルギーの拡大を図るべき

再生可能エネルギーは、CO₂を排出しないうえ、エネルギー安全保障にも貢献する重要なエネルギーであるが、その導入拡大に当たっては、電源ごとのコストや供給特性を踏まえて進めていくべきである。

太陽光発電、風力発電は、出力が不安定かつ高コストであることに加え、送配電設備の増強、調整電源の確保、大型蓄電池の設置等の対策が必要となるため、総合的なバランスを考慮して導入を進めていくべきである。

バイオマス発電、小水力発電、地熱発電は、自然条件による影響が少なく安定して発電できることから、コストダウンを進めつつ、着実に導入を進めていくべきである。

また、現在の固定価格買取制度の認定対象は、発電コストの高い太陽光発電がほとんどであり、国民や企業に重い負担を強いている。会員アンケートでは、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーの導入への期待は高いが、電気料金の上昇は1割程度までとする回答が製造業の7割を超えている。政府は、固定価格買取制度について、既に認定されている設備の取り扱いを含め、制度を抜本的に見直すとともに、再生可能エネルギーの低コスト・高効率化に向けた新技術開発の促進に努めるべきである。

③ 高効率化・低炭素化を図りつつ化石燃料を有効活用すべき

化石燃料は、今後もわが国のエネルギー供給を支える重要なエネルギー源であり、新技術の導入による高効率化・低炭素化を図りつつ、天然ガス、石炭、石油をバランスよく有効活用していくべきである。

天然ガスは、化石燃料の中ではCO₂排出量が最も少ない燃料である。今後、

シェールガス革命の進展により価格低下が期待できることから、活用を促進すべきである。

石炭は、埋蔵量が豊富で世界に広く分布することに加え、経済性に優れている。一部の国では、CO₂排出量が多いこと等により、開発・使用抑制の動きもあるが、高い技術レベルによりわが国の石炭火力発電の熱効率は世界最高水準にあり、今後も石炭火力をベースロード電源として引き続き活用していくべきである。

石油は、一次エネルギーとして重要な役割を果たしており、工業原料や輸送用・暖房用燃料として、国民生活や経済活動を支えている。現在、原油価格は低位にあるが、将来に備え、引き続き高効率化を促進しつつ活用していくべきである。

なお、化石燃料は、いずれも海外依存度が高く、地政学的なリスクがある。政府には、資源外交を通じた供給安定性の向上や輸入国の多様化に積極的な取り組みをお願いしたい。また、国内のガスパイプライン網の整備等の安定確保に向けた取り組み、国内に賦存量の多いメタンハイドレートの商業化、CCS（CO₂の回収、貯留）等の革新的技術開発にも最大限の支援をお願いしたい。

（２） 需要面における取り組み

需要面では、エネルギー消費部門ごとの現状や削減余地を見極めた上で、実現可能な目標を設定すべきである。

産業部門では、これまで積極的な省エネルギーや高効率な機器・システムの導入により、着実にエネルギー利用効率の改善を図ってきた。会員アンケートでは、削減余地は少ないとの回答は多いが、更なる削減を目指しFEMS（工場内のエネルギー管理システム）、コジェネレーションシステムの導入、天然ガスへの燃料転換等、大規模な投資を伴う省エネルギー及び低炭素技術の導入を検討している企業もあり、政府には、このような投資に対する積極的な支援をお願いしたい。

家庭や業務等の民生部門では、東日本大震災以降の省エネルギー努力やLED照明等の省エネ機器の導入が進んでいる。一層の省エネルギーを推進するため、政府は、民生部門におけるヒートポンプ、家庭用燃料電池システム等の高効率な機器・システムの普及を幅広く支援するとともに、トップランナー制度の拡充や、国民の生活スタイル見直しを求めていくべきである。

運輸部門では、エネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいるが、政府には、更なる普及拡大に向け、補助金や税制優遇等をお願いしたい。

また、トヨタ自動車は2014年12月に燃料電池車「MIRAI」を世界に先がけて発売したが、今後、幅広い分野で水素の活用に向けた取り組みを行って

いく必要がある。政府には、水素燃料を低コスト・低炭素で生産する技術開発、水素供給ステーションの整備・拡大等への財政面・税制面での支援に加え、建設費削減につながる過剰な規制の緩和をお願いしたい。

（３） 温室効果ガス削減目標における海外での取り組みの評価について

温室効果ガスの削減は、わが国のみならず、地球全体で進めることが重要である。政府には、高効率の石炭・ガス火力発電、製造業における省エネルギー等、わが国が持つCO₂削減技術の海外輸出や海外プロジェクトが促進されるよう、積極的な支援をお願いしたい。

また、現在、12か国との間で締結されている二国間オフセットメカニズムについて、更に多くの国と合意するよう交渉を進めるとともに、2020年以降の地球温暖化対策の枠組の中でも同制度が引き続き認められるようお願いしたい。

おわりに

今回の目標策定に当たっては、政府には、互いに密接な関係にあるエネルギーミックスと温室効果ガス削減目標の整合を図り、実現可能であるとともに、国民や経済活動に過度な負担を負わせることなく、国際的な公平性にも留意するよう強く要望する。

また、今回の政策決定スケジュールは非常に短期間となるが、国民及び企業の負担や経済への影響について、わかりやすい情報の提供・説明を行い、合意形成を図っていくことを要望する。

以上